

年金受給者からの質問

Q1 住所や氏名が変わったとき、受取金融機関を変更したいときはどのような手続きが必要ですか。

A

『受給者・繰下者 変更届』に必要事項を記入のうえ、提出ください。
変更届は、当基金のホームページ（トップ画面【受給者の方へ】「受給者または繰下げ者の届出」）からダウンロードできます。
住所不明により、郵便物が届かない場合、一時的に年金の支払いができない場合がありますので、ご注意ください。

Q2 年金を受け取った時は、確定申告が必要ですか。

A

「確定申告不要制度」の対象の方（公的年金等の収入金額の合計が400万円以下で公的年金等以外の所得が20万円以下の場合）は、確定申告の必要はありません。ただし、医療費控除等の申告を行う場合や本来の税額よりも多く源泉徴収されている場合などで還付を受けるためには確定申告が必要です。

Q3 年金の「源泉徴収票」が届いたが、源泉徴収される税金はどのように計算されていますか。

A

基金の年金は、「扶養親族等申告書」の提出対象外のため、各種控除等を反映した税額の計算ができません。このため、年金の支払時に支給額の7.6575%相当額（基準所得税＋復興特別所得税）を源泉徴収しています。

Q4 「源泉徴収票」を紛失した場合、再発行してもらえますか。

A

依頼があれば、再発行しています。なお、再発行には1週間程度かかります。

Q5 年金受給中に年金に代えて一時金で受け取ることはできますか。

A

年金の受給開始から5年経過後であれば、未支給の年金相当分を一時金で受け取ることができます。
また、年金受給開始後5年以内であっても、災害・債務弁済・障害・長期入院など特別な事情がある場合は、未支給の年金相当分を一時金で受け取ることができます。

Q6 年金受給者が死亡したときはどうなりますか。

A

受取期間（保証期間）内であれば、ご遺族の方へ遺族給付金（一時金）を支払います。
給付金の請求者の順位は、①配偶者、②子供、③父母、④孫、⑤祖父母、⑥兄弟姉妹、⑦生計を維持していたその他の親族です。同順位者がいる場合は代表者に請求いただきます。
ご遺族の方へ『遺族給付金兼未支給給付請求書』を送付しますので、必要書類を添えて提出ください。